

## ネクストプログラムに追加される 新たなプログラムの検討の経緯

石井 知彦（大学教育基盤センター創造教育推進部門長・前調査研究部長）

本学における第3期（平成28-33年度）中期目標の2-6（11）では、「ネクストプログラム（特別教育プログラム）に新たなプログラムを構築する。」ことが掲げられており、平成31年度より、ネクストプログラム「ヒューマニティーズ（人文学）プログラム」が開講されることになった。これは、この間、議論を行ってきた大学教育基盤センター調査研究部およびヒューマニティーズ（人文学）プログラム準備WGの功績である。加えて、平成32年度より、DRIイノベーター養成プログラムが開講されることも既に決定しており、現在、大学教育基盤センター創造教育推進部門を中心に、その準備を進めている。本号ではネクストプログラムの特集が組まれており、この記事の後に

1. グローバル人材育成プログラム
2. 防災士養成プログラム
3. 人間探求（文学作品熟読）プログラム
4. ヒューマニティーズ（人文学）プログラム
5. DRIイノベーター養成プログラム

のそれぞれの詳細について紹介されている。このうち、1と2と3については、いわゆる本学における従来提供されてきたネクストプログラムと称される香川大学版副専攻プログラム（特別教育プログラム）であり、4と5が、この記事で取り上げている、新たに追加されたプログラムに該当する。「ヒューマニティーズ（人文学）プログラム」および「DRIイノベーター養成プログラム」の内容については、それぞれ該当する記事をご覧いただきたく、ここでは特に、新たに追加されたこれらのプログラムが導入された、これまでの検討過程について紹介する。なお著者は、平成26年度から4年間、大学教育基盤センター調査研究部長を務め、この間特に、全学共通カリキュラムの改革と組織の改編、新しい学事暦の導入や副専攻制の検討などを行ってきたため、主にこの4年間の新ネクストプログラムに関する検討経緯について説明する。なお当初は、新しく追加されるプログラム群をまとめて「新ネクストプログラム」と称して検討を行ってきた過程があることから、本稿においても「新ネクストプログラム」と一部記載させていただいた。その後の議論で、従来のネクストプログラムも、新たに追加されたプログラムも、これらを併せて「ネクストプログラム」と呼ぶことになったことを申し添える。

まず平成26年度から教育戦略室が立ち上がった。教育戦略室は大学教育開発センター(当時)に対し、全学共通教育カリキュラムの見直しと、それを支える組織の改編について検討するよう指示を出した。後者については、平成27年度から大学教育基盤センターへと改編され、従来の大学教育開発センターに比べて、よりウィングを広げた形として、全学に対しアクティブ・ラーニングの徹底を強化することが期待された。一方、前者については、教育戦略室からは7つの検討事項に分けて、それぞれに対して検討するよう指示が出された。具体的には、①主題科目に関する検討、②学問基礎科目に関する検討、③外国語科目に関する検討、④高度教養教育科目に関する検討、⑤倫理教育に関する検討、⑥想定していない科目の受け皿となる科目群に関する検討、⑦コーディネーター制に関する検討、である。これらは必ずしも、それぞれ独立ではなく、全体を俯瞰しながら検討することが必要であったが、大学教育開発センターでは、調査研究部内に、それぞれの検討課題に対応する7つのWGを立ち上げ、月に1、2回のハイペースで議論を行った。新ネクストプログラムに関する検討項目は、特に①と②に集中していた。まず①について教育戦略室からは、大学の特色という観点を考慮した上で、主題科目を文系のテーマと理系のテーマに分けることによって、文系学部の学生が理系科目を、また理系学部の学生が文系科目を幅広く履修できるようにして欲しい、という検討課題を与えられた。これに対して大教センターから出した答申では、幅広い分野を履修させることは、共通教育スタンダードの「広範な人文・社会・自然に関する知識」を念頭に置くものであるため、主題科目ではなく学問基礎科目がもっぱら担うものである、との回答を示した。それを受けて教育戦略室は、学問基礎科目における問題点を例に挙げ、文系の学生は文系科目ばかり、また理系の学生は理系科目ばかりを履修している傾向が確認されているので、共通教育スタンダードを担保する方策を講じるよう指示が出された。それに対して大教センターからの答申では、幅広い知識の獲得には、まとまり(体系性)と学部専門科目との関連性を持たせなければならず、教育プログラムユニットの導入を検討する、と回答した。この回答の中で用いられた教育プログラムユニットという文言こそが、新ネクストプログラムの始まりである。

調査研究部ではその後も、この教育プログラムユニットについての検討を重ねていったが、その検討過程において当初から参考にしたのが、かつて本学において平成24年度まで検討されていた新学部・教養学部構想である。この教養学部構想では、初年時に履修の手引きを行うことになっていたために、体系的な履修を促す仕組みが既に出来上がっていた。そこで、同様の仕組みを全学共通教育でも取り入れることができるのではないかと考え、検討を行った。平成26年度末に、大学教育開発センターから教育戦略室に出された最終答申では、4つの教育プログラム・ユニットの提案がなされている。具体的には、(1)文系学生のための自然科学基礎ユニット、(2)理系学生のための人文科学・社会科学ユニット、(3)勉学意欲の高い学生のための哲学・倫理学ユニット、(4)勉学意欲の高い学生のための心理学ユニット、である。このうち(1)と(2)については、その後の検討過程をふまえ、学問基礎科目の学問への扉((1)自然科学基礎実験、(2)書物との出会い)の開

講へとつながっていった。一方 (3) と (4) については、副専攻制という形で開講することができないかどうかの検討が進められた。特に (3) については、かつての教養学部構想時に、既に哲学・倫理学サブメジャーの構想として、ある程度カリキュラム案が固まっていたこともあり、副専攻制のモデルを作成する上では最も適した学問体系であった。この時期、副専攻制が全国で初めて導入された新潟大学への訪問調査も行った。共通教育スタンダードの徹底のためには、学生が自分の専門に閉じこもらずに、バランスよく学問基礎科目を履修する仕組みを作ることが必要である。しかも、単にさまざまな分野の情報をつまみ食いすることにならないためには、自分の専門以外の分野を一定程度深めることができる仕組みを整えることも重要である。その結果、幅広い知識の習得のために、どうしても体系的なまとまりが必要であり、学問基礎科目で行っているような関連図の作成を、本学全ての開講科目で作成することができれば、学部の垣根を超えて特定の学問分野やテーマに属する複数の科目群を体系的にまとめることができるのではないか、との結論に至った。これを教育プログラム（ユニット）と呼ぶことにした。このユニットを、学問基礎科目をベースとした上で学部開設科目を含め、更に新たなユニットとして作成し、勉学意欲の高い学生に履修させることによって、専門外の分野を学問的なまとまりをもって学ぶことが可能となるため、このような考えを整えることで副専攻制を導入することを考えた。この時点では、まだ新ネクストプログラムという文言は使っておらず、分野別の副専攻と、テーマ別の副専攻という区分を用いることで、現行のネクストプログラム「グローバル人材育成プログラム」や「防災士養成プログラム」をテーマ別副専攻制に組み込むこともでき、ネクストプログラムを本学の学士課程教育の枠組みに明確に位置づけることも含めて、平成 26 年度末に教育戦略室に答申した。

大学教育開発センターから出された答申に対し、平成 27 年 5 月に教育戦略室から、答申に対する回答を受けた。それによると、ネクストプログラム自身が本学の特色であるため、単なる副専攻制として進めるのではなく、香川大学版副専攻制としたネクストプログラム（特別教育プログラム）として整備するように、との指示を受けた。この時、大学教育開発センターからの答申において提案された分野別、またはテーマ別といった文言は、そのままネクストプログラムでも用いられることになった。また教育戦略室からは、「哲学・倫理学」ユニット以外の分野別プログラムとして、どのようなものを開講できるのかどうかについて、検討を行うように指示が出された。これは、ネクストプログラム自身が本学の特色であるにも拘らず、学生のニーズにマッチしているかどうかや、安定開講が可能かどうか、さらには学内の調整で実現可能性が低いというリスクがないかどうかなどについて検討するように、との指示であった。

教育戦略室からの再検討の指示を受け、新しく改組された大学教育基盤センターではさらに検討を重ね、平成 27 年 7 月に再度、答申を教育戦略室に提出した。そこではまず、『哲学・倫理学』ユニットに加えて、実現可能な分野別ユニットの候補として、『ドイツ語』、『理学』、『法学・政治学系』などを検討することを提案した。また、分野別ネクストプログラムに関

する Q&A を整備し、あまねく全学の教職員向けに分野別ネクストプログラムの周知と理解、協力を求めた。さらに学内の学生に対してアンケート調査を行い、特に自分の専門とは異なる学問分野について、副専攻という形態で履修を行う意志があるのかどうかについて調査を行った。アンケートの結果からは、回答を行った 1,119 名のうち、(問 4) 専門以外の学問を体系的に学びたいか、との問に対し、とてもそう思う、またはそう思うと回答した学生が 776 名 (69%) いることから、学生が潜在的に、自分の専門分野とは異なる学問を学びたいと考えているということがわかった。これについては、著書『「文系学部廃止」の衝撃』を著した吉見俊哉東京大学教授が、平成 29 年 6 月 17 日に本学において開催された第 65 回中国・四国地区大学教育研究会の基調講演において、異なる 2 つの知識を宮本武蔵の二刀流になぞらえた表現として、「短くても良いので、二本目の刀を持って」と表現していたことにもつながる。

平成 28 年度に入り、調査研究部ではさらに引き続き検討を行った。中でも、当初から比較的準備が進んでいた『哲学・倫理学』ユニットについては、早期に開講すべく、必要な規程の改正なども含め、準備 WG を立ち上げることで具体的な準備が進められた。その中で、従来のネクストプログラムとも明確に区別を行うことができるように、従来のネクストプログラムを包含した形で、ネクストプログラムという名称を用いたほうが良い、という結論になった。ネクストプログラムでは、これまで分野別プログラムとして検討されてきた「理学」や「哲学・倫理学」などは、プログラムではなくユニットという文言の方がふさわしいということになり、また、「哲学・倫理学」についてはドイツ語などの言語と文化を含め、「ヨーロッパ思想文化学」ユニットと内容も名称も変更した。同時に、「法学・政治学ユニット」、「経済学ユニット」、「医療社会学ユニット」、「応用生物学ユニット」など、本学の 6 学部からの提供の可能性も考慮されながら、複数の分野別ユニットの検討が並行して行われた。ネクストプログラムが安定的に開講されなければならないため、この時期、ユニット主担当教員と科目提供教員の役割分担や、「分野別ユニット」の運営を担う組織などについて、細かく検討がなされた。その後、「ヨーロッパ思想文化学」ユニットについては、更に名称の変更が行われ、「ヒューマニティーズ (人文学) プログラム」ユニットとして開講されることになった。最終的には、平成 30 年 12 月 14 日に開催された教育研究評議会の議を経て、平成 31 年度から先行する形で開講されることが決まった。本ユニットにおける詳しい経緯と内容については、本号の該当するページを参照いただきたい。

なお本学では、リスクマネジメントの素養を取り入れた数理・データ・サイエンス教育を全学に展開する方針を既に定めており、その基礎的な部分を情報リテラシーの改革によって行い、さらに応用の部分については、DRI イノベーター養成プログラムとして走らせることを宣言し、具体的な検討が既に進められている。詳細は、該当するページを御覧いただきたい。

## 謝辞

最後に、本学において新ネクストプログラムを開講するにあたり、この間、熱心な議論を展開して下さった大学教育基盤センターの教職員、特に調査研究部のメンバーには心から御礼を申し上げます。また、修学支援グループの皆様には、多大なご負担をおかけしてしまい、申し訳ありませんでした。なお、この間、新潟大学を始め、琉球大学、鳥取大学、島根大学、神戸大学、和歌山大学、千葉大学などの副専攻制の調査を行い、全学共通教育の出動体制や教員のノルマ、各学部における卒業要件に対する自由単位の割合や、学生の登録者数と修了率、学生と教員の反応、さらにそれぞれの副専攻がどのような目的で開設されたのか、その経緯や、学内の組織でどのような議論を経て開講されたのかについて、多数の有益なアドバイスをいただきました。各大学の教職員の皆様には、この場を借りてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

## 参考文献

吉見俊哉（2016）『「文学部廃止」の衝撃』集英社新書。